

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	取締役広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	(04)2926 2645
【事務連絡者氏名】	取締役広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	119,062	121,053	508,081
経常利益 (百万円)	14,378	13,403	58,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益 (百万円)	9,931	12,596	57,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,069	1,784	28,274
純資産額 (百万円)	375,183	337,546	392,649
総資産額 (百万円)	1,507,635	1,555,953	1,553,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.16	39.53	167.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.15	39.52	167.84
自己資本比率 (%)	24.8	21.6	25.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社NWコーポレーションは、平成28年4月15日に西武鉄道株式会社(連結子会社)及び株式会社プリンスホテル(連結子会社)が株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第11期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の下振れリスクや不安定な国際情勢などにより、不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、企業価値の極大化に向け、「西武グループ中期事業計画（2016～2018年度）」に基づき、「強みを活かして、最強の西武グループへ」をテーマとして掲げ、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「さらなる成長へのシフトチェンジ」を基本方針に「長期的な事業基盤の確立」と「既存事業の強化」を重点課題として取り組んでまいりました。

長期的な事業基盤の確立としては、訪日外国人数の増加や人口構造の変化といったパラダイムシフトに対応し、「インバウンド（訪日外国人）」、「シニア」、「こども」といったマーケットヘターゲットを拡大することで、新たなビジネスモデルを育成し、さらなる収益機会を創出しております。「インバウンド」に対しては、“『観光大国ニッポン』の中心を担う企業グループへ”をスローガンとして掲げ、平成28年7月に外国人向け会員組織「SEIBU PRINCE CLUB emi」のサービスを開始するなど、グループ一丸となった新たな取り組みを強化しております。

また、グループの一大プロジェクトである「東京ガーデンテラス紀尾井町（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）」が平成28年7月にグランドオープンするなど、「西武グループ アセット戦略」に基づいた保有資産の有効活用に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,210億53百万円と前年同期に比べ19億90百万円の増加（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は、115億49百万円と前年同期に比べ46億83百万円の減少（同28.9%減）となり、償却前営業利益は、220億58百万円と前年同期に比べ39億91百万円の減少（同15.3%減）となりました。経常利益は、134億3百万円と前年同期に比べ9億74百万円の減少（同6.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、125億96百万円と前年同期に比べ26億65百万円の増加（同26.8%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	38,624	121	0.3	7,963	44	0.6	12,932	56	0.4
ホテル・レジャー事業	43,137	494	1.2	2,436	43	1.7	5,335	82	1.6
不動産事業	12,656	210	1.7	362	4,663		1,355	3,995	74.7
建設事業	22,958	3,820	20.0	795	515	184.1	880	527	149.5
ハワイ事業	4,229	431	9.2	156	181		292	246	45.7
その他	10,949	2	0.0	878	70	7.4	1,499	47	3.0
合計	132,554	3,975	3.1	11,555	4,486	28.0	22,295	3,734	14.3
調整額	11,501	1,984		6	196		237	257	
連結数値	121,053	1,990	1.7	11,549	4,683	28.9	22,058	3,991	15.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	38,745	38,624	121
鉄道業	25,880	26,014	133
バス業	6,328	6,390	62
沿線レジャー業	5,289	4,973	316
その他	1,247	1,245	1

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、沿線での積極的なイベント活動、沿線観光地のプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.9%増(うち定期1.0%増、定期外0.6%増)、旅客運輸収入は前年同期比0.7%増(うち定期1.0%増、定期外0.5%増)となりました。

また、バス業においても、雇用情勢の堅調な推移や「西武バスIC定期券」の利用が増加したことにより、路線バスが増収となりました。

しかしながら、都市交通・沿線事業の営業収益は、沿線レジャー業で一部事業所の休業及び営業終了の影響があり、386億24百万円と前年同期に比べ1億21百万円の減少(同0.3%減)となりました。営業利益は、79億63百万円と前年同期に比べ44百万円の減少(同0.6%減)となり、償却前営業利益は、129億32百万円と前年同期に比べ56百万円の減少(同0.4%減)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

種別		単位	平成28年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成29年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間
営業日数		日	91	91
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	43,171	43,486
輸送人員	定期	千人	103,822	104,848
	定期外	千人	60,864	61,249
	計	千人	164,686	166,097
旅客運輸収入	定期	百万円	11,180	11,288
	定期外	百万円	13,415	13,476
	計	百万円	24,595	24,765
運輸雑収		百万円	1,018	996
収入合計		百万円	25,614	25,761
一日平均収入		百万円	270	272
乗車効率		%	39.6	39.6

- （注）1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成29年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	42,643	43,137	494
ホテル業（シティ）	26,256	25,371	884
ホテル業（リゾート）	7,500	7,535	35
ゴルフ場業	3,340	3,435	94
その他	5,545	6,795	1,249

- （注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業全体で、レベニューマネジメント（注1）を継続して実施したことや海外での営業拠点の拡大、プロモーションの強化、ホテルのリニューアル工事など積極的な取り組みを実施いたしました。特に宿泊部門では、より高単価な客層へマーケットチェンジをはかったことなどが

ら、シティ・リゾートともに平均販売室料が前年同期比を上回り、RevPAR（注2）が上昇いたしました。

- （注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、株式会社横浜八景島では平成27年7月に仙台うみの杜水族館の開業やアクアパーク品川のリニューアル実施などにより、前年同期比では来場者数が増加いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、東京プリンスホテル及びグランドプリンスホテル高輪が耐震補強工事による営業休止があるものの、431億37百万円と前年同期に比べ4億94百万円の増加（同1.2%増）となりました。しかしながら、営業利益は、「ザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町」の開業にともなう一時的な経費の計上などにより、24億36百万円と前年同期に比べ43百万円の減少（同1.7%減）となり、償却前営業利益は、53億35百万円と前年同期に比べ82百万円の増加（同1.6%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	13	10,218	172	50,094
高輪・品川エリア	4	5,138	68	19,958
リゾート	28	6,788	82	22,780
軽井沢エリア	3	712	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
- 2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(ホテル業の営業指標)

		平成28年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成29年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間
R e v P A R (円)	シティ	11,238	11,987
	高輪・品川エリア	11,928	13,112
	リゾート	6,259	6,463
	軽井沢エリア	12,511	12,708
	宿泊部門全体	9,594	10,029
平均販売室料 (円)	シティ	13,435	15,012
	高輪・品川エリア	13,668	15,375
	リゾート	12,730	13,529
	軽井沢エリア	22,128	23,565
	宿泊部門全体	13,276	14,645
客室稼働率 (%)	シティ	83.6	79.9
	高輪・品川エリア	87.3	85.3
	リゾート	49.2	47.8
	軽井沢エリア	56.5	53.9
	宿泊部門全体	72.3	68.5

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
- 4 R e v P A R とは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 5 ホテル業の営業指標については、工事等により営業休止中の施設・客室を含んでおりません。

(宿泊客の内訳)

(単位 : 名、%)

	平成28年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	比率	平成29年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	比率
宿泊客	1,137,037	100.0	1,005,669	100.0
邦人客	830,438	73.0	730,517	72.6
外国人客	306,599	27.0	275,152	27.4

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	12,445	12,656	210
不動産賃貸業	7,844	8,071	226
その他	4,600	4,585	15

不動産賃貸業で、「東京ガーデンテラス紀尾井町（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）」の商業施設の第1期開業及びオフィスや住宅棟の入居を開始いたしました。また、所沢の「西武第二ビル」にテナント企業を誘致するなど保有資産の有効活用及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、126億56百万円と前年同期に比べ2億10百万円の増加（同1.7%増）となりました。しかしながら、「東京ガーデンテラス紀尾井町（グランドプリンスホテル赤坂跡地開発計画）」の開業にともなう一時的な経費の計上により、3億62百万円（前年同期は、営業利益43億円）の営業損失となりました。償却前営業利益は、13億55百万円と前年同期に比べ39億95百万円の減少（同74.7%減）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積（千㎡）		期末空室率（％）	
	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期
商業施設	233	236	1.6	2.0
オフィス・住宅	62	83	7.1	49.4

(注) 1 土地の賃貸は含んでおりません。

2 平成29年3月期第1四半期のオフィス・住宅における期末空室率の大幅な上昇については、東京ガーデンテラス紀尾井町の竣工にともなう一時的なものであります。

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	19,137	22,958	3,820
建設業	13,500	16,798	3,297
その他	5,636	6,159	522

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、利益率を重視した厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、建設業で繰越工事やリノベーション工事の増加、造園請負工事の増加などがあり、229億58百万円と前年同期に比べ38億20百万円の増加（同20.0％増）となりました。営業利益は、7億95百万円と前年同期に比べ5億15百万円の増加（同184.1％増）となり、償却前営業利益は、8億80百万円と前年同期に比べ5億27百万円の増加（同149.5％増）となりました。

建設事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建設業の受注高の状況）

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間
期首繰越高	84,335	99,069
期中受注高	13,339	20,264
期末繰越高	84,215	102,574

ハワイ事業

ハワイ事業では、各ホテルがレベニューマネジメントの強化に取り組んだものの、前年同期に大型の団体利用があったことなどにより、RevPARが前年同期比で減少いたしました。

ハワイ事業の営業収益は、為替レートの変動などもあり、42億29百万円と前年同期に比べ4億31百万円の減少（同9.2％減）となり、営業損失は、1億56百万円（前年同期は、営業利益25百万円）となり、償却前営業利益は、2億92百万円と前年同期に比べ2億46百万円の減少（同45.7％減）となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテルの客室稼働率、平均販売室料）

	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結累計期間
客室稼働率（％）	75.9	71.0
平均販売室料（円）	30,905	29,167
平均販売室料（米ドル）	257.97	265.15

その他

伊豆箱根事業では、箱根地区を中心にインバウンドの誘客施策を強化してまいりました。近江事業では、近江鉄道株式会社が創立120周年を記念したイベントや乗車券の販売を実施いたしました。西武ライオンズでは、西武プリンスドームで各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、109億49百万円と前年同期に比べ2百万円の増加（同0.0％増）となりました。しかしながら、営業利益は、西武ライオンズで経費が増加したことなどにより、8億78百万円と前年同期に比べ70百万円の減少（同7.4％減）となり、償却前営業利益は、14億99百万円と前年同期に比べ47百万円の減少（同3.0％減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、1,001億10百万円と前連結会計年度末に比べ367億3百万円減少いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少（137億10百万円）及び求償債権の回収などによる流動資産「その他」の減少（233億87百万円）であります。

固定資産は、1兆4,558億43百万円と前連結会計年度末に比べ395億64百万円増加いたしました。その主たる要因は、東京ガーデンテラス紀尾井町の竣工などによる有形固定資産の増加（445億5百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆5,559億53百万円と前連結会計年度末に比べ28億61百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、3,407億22百万円と前連結会計年度末に比べ228億67百万円増加いたしました。その主たる要因は、株式会社西武プロパティーズ等の工事未払金が増加したことなどによる流動負債「その他」の増加（300億27百万円）であります。

固定負債は、8,776億83百万円と前連結会計年度末に比べ350億96百万円増加いたしました。その主たる要因は、持分法適用に伴う負債の増加（173億93百万円）及び長期借入金の増加（153億74百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,184億6百万円と前連結会計年度末に比べ579億63百万円増加いたしました。

純資産

純資産は、3,375億46百万円と前連結会計年度末に比べ551億2百万円減少いたしました。その主たる要因は、株式会社NWコーポレーションを持分法適用関連会社にしたことなどによる自己株式の増加（528億84百万円）であります。

なお、負債の増加（579億63百万円）及び純資産の減少（551億2百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント低下し21.6%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		342,124,820		50,000		228,604

(注) 平成28年6月21日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成28年8月1日を効力発生日として、資本準備金228,604百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,800 (相互保有株式) 普通株式 51,158,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,883,100	2,908,831	
単元未満株式	普通株式 27,020		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		2,908,831	

- (注) 1 当社連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成28年4月15日をもって、株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」という。)の株式の一部(議決権比率43.48%)を取得いたしました。そのため、平成28年3月31日現在においてNW社が保有する当社株式については、相互保有株式として記載しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式68,600株(議決権686個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社NWコーポレーション所有の相互保有株式27株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	55,800		55,800	0.02
(相互保有株式) 株式会社NWコーポ レーション	東京都渋谷区代々 木一丁目58-10 第一西脇ビル	51,158,900		51,158,900	14.95
計		51,214,700		51,214,700	14.97

- (注) 1 当社連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成28年4月15日をもって、株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」という。)の株式の一部(議決権比率43.48%)を取得いたしました。そのため、平成28年3月31日現在においてNW社が保有する当社株式については、相互保有株式として記載しております。
- 2 上記の所有株式数のほか、株式会社NWコーポレーションは27株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,417	19,969
受取手形及び売掛金	55,990	42,280
分譲土地建物	8,456	8,478
商品及び製品	1,405	1,442
未成工事支出金	4,571	5,584
原材料及び貯蔵品	2,313	2,533
繰延税金資産	4,343	5,875
その他	37,404	14,017
貸倒引当金	88	70
流動資産合計	136,813	100,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	400,287	495,855
機械装置及び運搬具（純額）	51,065	50,825
土地	736,958	735,208
リース資産（純額）	1,680	1,621
建設仮勘定	83,395	31,078
その他（純額）	12,862	16,166
有形固定資産合計	1,286,249	1,330,755
無形固定資産		
リース資産	12	15
その他	6,485	6,343
無形固定資産合計	6,497	6,359
投資その他の資産		
投資有価証券	65,715	60,328
長期貸付金	366	366
退職給付に係る資産	41,861	41,545
繰延税金資産	8,507	9,667
その他	8,105	7,583
貸倒引当金	1,024	762
投資その他の資産合計	123,531	118,728
固定資産合計	1,416,278	1,455,843
資産合計	1,553,092	1,555,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,327	20,839
短期借入金	4 181,064	4 174,621
リース債務	547	549
未払法人税等	6,983	4,462
前受金	23,026	29,929
賞与引当金	5,395	10,711
その他の引当金	3,674	3,744
資産除去債務	55	55
その他	65,782	95,809
流動負債合計	317,855	340,722
固定負債		
長期借入金	4 622,877	4 638,252
鉄道・運輸機構長期未払金	33,197	33,172
リース債務	1,260	1,195
繰延税金負債	111,296	110,961
再評価に係る繰延税金負債	12,338	12,338
役員退職慰労引当金	1,345	1,071
その他の引当金	185	179
退職給付に係る負債	30,821	31,549
資産除去債務	1,698	1,702
持分法適用に伴う負債	-	17,393
その他	27,565	29,867
固定負債合計	842,587	877,683
負債合計	1,160,443	1,218,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,357	129,361
利益剰余金	139,443	148,042
自己株式	2,020	54,904
株主資本合計	316,780	272,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,536	8,369
土地再評価差額金	18,680	18,680
為替換算調整勘定	10,515	6,928
退職給付に係る調整累計額	32,901	29,817
その他の包括利益累計額合計	74,634	63,797
新株予約権	278	272
非支配株主持分	954	977
純資産合計	392,649	337,546
負債純資産合計	1,553,092	1,555,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業収益	119,062	121,053
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 95,419	1 100,120
販売費及び一般管理費	7,410	9,383
営業費合計	102,829	109,504
営業利益	16,232	11,549
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	329	364
バス路線運行維持費補助金	111	109
持分法による投資利益	19	3,740
その他	174	394
営業外収益合計	638	4,611
営業外費用		
支払利息	2,397	2,588
その他	94	169
営業外費用合計	2,492	2,757
経常利益	14,378	13,403
特別利益		
固定資産売却益	203	35
工事負担金等受入額	1 25	1 18
補助金収入	97	316
受取保険金	-	429
その他	-	105
特別利益合計	325	905
特別損失		
減損損失	41	-
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	135	528
工事負担金等圧縮額	25	18
固定資産圧縮損	80	296
投資有価証券評価損	0	0
固定資産撤去損失引当金繰入額	74	264
その他	61	14
特別損失合計	422	1,130
税金等調整前四半期純利益	14,281	13,178
法人税、住民税及び事業税	4,480	4,181
法人税等調整額	132	3,626
法人税等合計	4,347	555
四半期純利益	9,933	12,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,931	12,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	9,933	12,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	4,167
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	180	3,586
退職給付に係る調整額	1,407	3,085
その他の包括利益合計	864	10,838
四半期包括利益	9,069	1,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,069	1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	0	25

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社プリンスフーズは、当第1四半期連結会計期間に連結子会社である株式会社プリンスホテルと合併したため、連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社NWコーポレーションは、当第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、定率法を採用している当社及び一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

当社は、平成26年4月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,963百万円、1,202千株、当第1四半期連結会計期間1,889百万円、1,157千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,684百万円、当第1四半期連結会計期間1,591百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
住宅ローン保証	18百万円	15百万円
提携ローン保証	66百万円	65百万円
合計	84百万円	80百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	35百万円	44百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	22,000百万円	23,500百万円
差引額	48,000百万円	46,500百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

- (1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	340百万円	340百万円
合計	460百万円	460百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	236百万円	236百万円
長期借入金	37,410百万円	37,410百万円
合計	37,646百万円	37,646百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	118百万円	118百万円
長期借入金	44,823百万円	44,823百万円
合計	44,941百万円	44,941百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金	30,000百万円	46,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
長期借入金	1,500百万円	1,500百万円

その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	4百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	9,817百万円	10,509百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,368百万円	4円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,275百万円	12円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社は、平成28年4月に株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」という。)の株式を取得し、当第1四半期連結累計期間よりNW社は当社の持分法適用関連会社となりました。それとともに、NW社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が52,884百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が54,904百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	38,745	42,643	12,445	19,137	4,660	10,947	128,579	9,517	119,062
セグメント利益	8,008	2,479	4,300	279	25	948	16,042	189	16,232

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額189百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	38,624	43,137	12,656	22,958	4,229	10,949	132,554	11,501	121,053
セグメント利益 又は損失()	7,963	2,436	362	795	156	878	11,555	6	11,549

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	29円16銭	39円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,931	12,596
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	9,931	12,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	340,648,662	318,642,403
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円15銭	39円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)	38,488	111,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 1,408,366株、当第 1 四半期連結累計期間1,186,003株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 将 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。